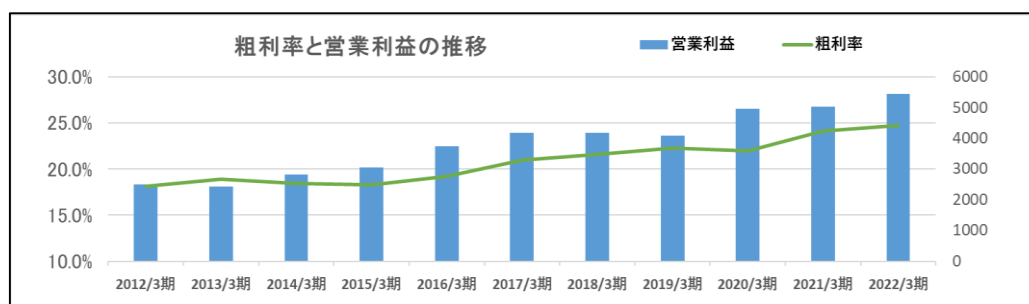


## 投資家の皆様へ ～本日の発表について

本日の開示「配当方針の見直しに関するお知らせ」につきまして、資料を補足する形でわかりやすくご説明させていただきます。

当社では、「株主還元の更なる充実を図る」ことを経営の重点施策と位置づけ、「配当性向 50%を目処に、安定的な高配当を目指す」こと、ならびに、「株主資本の効率的活用の指標である ROE を継続的に 10%以上確保する」ことを、配当方針としております。

そして、「安定的な高配当」を実現すべく、下表のとおり、粗利率を向上させるとともに、本業の成果である「営業利益の増大」に努めてまいりました。



このたび、上記「配当方針」における「配当原資」の考え方を明確化し、10月18日付ニュースリリース「配当方針の見直しについて」にてお知らせいたしました。つきましては、株主の皆様へ、その具体的な内容につきまして、下記の通りご説明申し上げます。

### 1. 保有資産と相場の影響

- 当社は、これまで積極的にグローバル展開を進めており、米ドル等の外貨建て資産を多く保有しております。また、ビジネス拡大や資産の有効活用の観点から、投資有価証券等も多く保有しております。
- これらの資産は、市況動向によって常に評価額が変動することから、相場の動向によっては、評価損益が発生することとなります。

### 2. 評価損益と配当原資

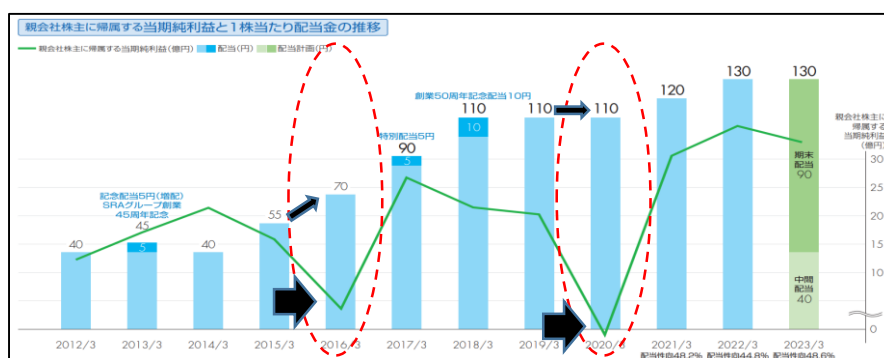
- 海外(通貨)での売上、そしてそれに基づく営業利益は、決算の際に円建てとなり為替相場の影響を受けますが、営業活動の結果ですので配当原資に含めることとなります。  
また、株式等を実際に売却した際に発生する投資有価証券売却損益についても、実際にキャッシュの移動が発生しているため、配当原資に含めることとなります。
- 一方で、為替相場の変動による評価損益は「営業外損益」という形で、また、株式相場の変動による投資有価証券の評価損益は「特別損益」という形であらわれますが、ともに、あくまで「評価上の損益」です。
- 評価損益は「未実現損益(実現していない損益)」であり、計算時点での潜在的な損益評価のため、実際に反対売買(売却、差金決済)するまでは確定しません。そして、実際に換金(売却・決済)され、利益や損失が確定された状態となつてはじめて「実現損益」となります。

- したがって、配当原資については、「当期純利益から、実現していない評価損益を除外すること」が妥当と考えております。

(具体例)	配当原資に含む (実現損益)	配当原資に含まない (未実現損益)
為替関連	海外(通貨)での 売上による営業利益	為替差益・為替差損
株式関連	投資有価証券 売却損益	投資有価証券 評価損益

### 3. これまでの配当実績との関係

- これまで、当社では、投資有価証券の評価損等で特別損失を計上し、減益となった年度においても、「キャッシュアウトを伴わない一過性の評価損」であり、減配することなく、高配当を実現して参りました。
- その意味においては、これまでと何らスタンスを変えるものではなく、今後も「安定的な高配当」を実現していくうえで、合理的かつ必要な考え方を認識しております。



### 4. 今後の配当について

- 今年に入り、日米金利差に起因する円安ドル高の動きが急速に進んでおります。しかしながら、為替相場の変動による差益あるいは差損は、あくまで評価性のものであり、キャッシュの動きは伴わないことから、上記の考え方に照らし、配当原資に含めない方針です。
- 以上を踏まえ、今後は、配当原資に「実現していない評価損益」を含めずに算出される配当性向が50%となることを目途に、具体的な配当水準を検討して参ります。  
(なお、決算短信等の開示資料上での「配当性向」は、これまで同様、「実現していない評価損益を含めた」当期純利益をもとに算出した配当性向が記載されますので、ご注意ください。)

引き続き、「株主還元の更なる充実」を当社の重点施策と位置づけ、配当方針である「配当性向50%を目途に、安定的な高配当を目指す」とともに、「ROE(自己資本当期純利益率)を安定的かつ継続的に10%以上確保する」ため、より一層業務に邁進してまいります。

株主の皆様には、ご理解と変わらぬご支援を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

以上